

アウトソーシング推進実行計画 取組状況

平成18年9月

行財政改革推進本部
(業務改革部会)

目 次

	頁
概況	1
取組みの状況	
集中取組期間において推進する主な業務の取組状況	
1 なお一層推進する分野	2
2 規制緩和等の見直しを受けて新たに推進する分野	6
3 その他新たに検討すべき分野	9
平成17・18年度の取組状況	
1 平成17年度から新たにアウトソーシングを実施している主な業務 ---	11
2 平成17年度から委託内容等の見直しを行った主な業務	13
3 平成18年度から新たにアウトソーシングを実施している主な業務 ---	16
4 平成18年度から委託内容等の見直しを行った主な業務	17
《参考》部局別委託料の推移	20

概況

平成16年10月に策定した「アウトソーシング推進実行計画」に掲げる5つの「基本的方向」について、集中取組期間中（平成16年度から平成18年度まで）の取組みの概況は、下記のとおりである。

基本的方向(1) アウトソーシング可能な業務については、例外無くアウトソーシングを推進する。

平成16年度の全庁調査において「アウトソーシングが十分に進んでいない」とされた「定型的業務」、「現業的業務」及び「企画運營業務」については、新規事業の実施に当たってはアウトソーシングの推進が見られるが、既存事業での掘り起こしは少なく、引き続き取り組む必要がある。

基本的方向(2) 現在直営で管理している公の施設等についても、指定管理者制度の導入等を積極的に検討していく。

「点字図書館」における平成18年度からの指定管理者制度導入を始め、いわき公園等管理運営の在り方検討など、各施設についての取組みが概ね進んでいる。

基本的方向(3) 県の役割分担の明確化の取組み、国における規制緩和の動きなどを踏まえつつ、今後もアウトソーシング可能な領域の掘り起こしを行う。

平成18年2月に「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラムを策定したところであり、今後具体的に県民参画領域の拡大に取り組んでいく。

基本的方向(4) 県民等との連携を図る観点から、県民提案型のアウトソーシング事業の推進について検討する。

「住民提案型アウトソーシング」について、平成18年度から試行の上、今後具体的に展開していく。

基本的方向(5) 既にアウトソーシングを実施している事業についても、アウトソーシング推進基本方針の5つの視点等から、事業内容等について恒常的な見直しを実施する。

全庁調査の結果から、平成18年度には、委託内容見直し、設計単価見直しなどにより、2億円程度のコスト削減が図られている。（調査時点で、平成18年度の契約に当たり見直しを行い、その結果削減されたものを対象。公の施設の指定管理者移行分は除く。）

各取組みの状況

集中取組期間において推進する主な業務の取組状況

前記基本的方向に基づき、集中取組期間内に「アウトソーシングを検討する」又は「一定の方向性を打ち出す」とした業務についての取組状況は、以下のとおりである。

1 なお一層推進する分野

(1) 定型的業務

業務名	取組状況	部局名
庶務業務	「ITを活用した業務改革実行計画」に基づく庶務業務の集約化について、平成18年度中に「基本計画」を策定し、集中処理機関における外部資源の活用等に係る方向性を決定。	総務部 企画調整部
難病患者認定適正化事業	特定疾患治療研究事業に係るデータの入力業務について、平成17年4月から外部委託実施済み。	保健福祉部
農林事業管理システムのテーブルデータ入力	マスターテーブル更新作業については外部委託実施済みであるが、このうち業者管理マスター更新は、今後の「建設業管理システム」利用により不要となる見込み。	農林水産部

(2) 専門的業務

業務名	取組状況	部局名
汎用コンピュータシステムの管理運用業務	<p>【企画調整部】</p> <p>汎用コンピュータの設置及び各システムの運用について、平成17年4月から包括的な外部委託実施済み。</p> <p>【出納局】</p> <p>平成17年10月からの新たな財務会計システム運用開始に伴い、オペレータ削減など委託内容の見直し実施済み。</p>	企画調整部 出納局

ダイオキシン類 環境モニタリング 調査業務	一部県で実施していた環境中のダイオキシン類常時監視業務について、 <u>平成17年度から全面的な外部委託実施済み。</u>	生活環境部
水浴場水質調査 業務	海水浴場以外の県で実施していた湖水浴場に 係る水質の分析業務について、 <u>平成18年度から外部委託実施済み。</u>	生活環境部
先天性代謝異常 等検査業務	<u>平成17年3月から外部委託実施済み。</u>	保健福祉部
母子寡婦福祉資 金管理システム保 守管理業務	システム再開発完了に伴い、 <u>平成17年3月 から外部委託（「使用料及び賃借料」による） 実施済み。</u>	保健福祉部
子どもと家庭テ レフォン相談業務	電話相談事業及び相談員育成研修事業につ いては、児童相談所業務との関連性、受託側の体 制整備状況等から、県直営を継続。	保健福祉部
計量検定業務	「指定定期検査機関」等の制度を活用した定 期検査業務等について、受託側の体制整備状況 等を見極めながら、引き続き検討。	商工労働部
地域森林計画編 成業務	森林異動箇所の判読業務等について、一部区 域を <u>平成17年度から試行的に外部委託。</u> 対象区域拡大など引き続き外部委託化推進。	農林水産部
臨床検査業務	局内経営改善連絡調整会議において、外部委 託拡大の可能性について検討。 引き続き検討。	病 院 局

(3) 現業的業務

業 務 名	取 組 状 況	部 局 名
公用車運転業務	各年度末退職者不補充（嘱託員等対応）。 引き続き検討。	総務部ほか 関係部局
道路維持管理業 務	段階的な外部委託実施に向け検討中。	土 木 部
調理給食業務	【病院局】 平成17年度末退職者不補充（再任用職員 対応）。 引き続き検討。 【教育庁】 平成17年度末退職者不補充（外部委託化）。 引き続き検討。 【医科大学】 全面的な外部委託化について調整中。	病 院 局 教 育 庁 医 科 大 学

守衛業務	平成16年度末退職者不補充（臨時職員対応）。 引き続き検討。	総務部
ボイラー管理業務	【教育庁】 各年度末退職者不補充（用務員兼務者・嘱託員対応）。 引き続き検討。 【その他部局】 具体の取組みなし。 引き続き検討。	保健福祉部 農林水産部 病院局 教育庁 医科大学
電話交換業務	【総務部】 具体の取組みなし。 引き続き検討。 【病院局】 平成16年度末退職者不補充（再任用職員対応。） 【警察本部】 具体の進ちょくなし。 引き続き検討。	総務部 病院局 警察本部
看護補助業務	具体の取組みなし。 引き続き検討。	病院局 医科大学
薬局・検査補助業務	平成17年度末退職者不補充（退職者2名、うち1名分臨時職員対応）。 引き続き検討。	病院局
用務員(庁務員)業務	【警察本部】 各年度末退職者不補充（嘱託員対応）。 引き続き検討。 【教育庁】 各年度末退職者不補充（ボイラー管理業務兼務者・嘱託員対応）。 引き続き検討。	警察本部 教育庁
動物管理・農場管理業務	平成17年度末退職者不補充（臨時職員対応）。 現段階では全面的な外部委託化は困難と考えられるが、委託可能な業務範囲等について、引き続き検討。	農林水産部
犬捕獲業務	各年度末退職者不補充（嘱託員等対応）。 現段階では全面的な外部委託化は困難と考えられるが、業務の執行方法等について、引き続き検討。	保健福祉部

(4) 施設管理業務

業 務 名	取 組 状 況	部 局 名
勿来工業用水道 時間外水防業務	勤務時間外に行う取水堰水門の運転操作について、平成17年度から外部委託実施済み。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企 業 局
磐城、勿来、小 名浜工業用水道管 路巡視等業務	勤務時間外に行う監視業務について、平成17年度から外部委託実施済み。 委託範囲の検討について、引き続き検討。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企 業 局
相馬工業用水道 給水業務	平成17年度から導水・排水管路点検と量水器検針を新たに外部委託実施済み。 包括的な業務委託については、平成19年度からの実施に向け調整中。 【企業局事業見直し実行計画を踏まえたもの】	企 業 局

(5) 企画運営業務

業 務 名	取 組 状 況	部 局 名
男女共同参画ト ップセミナー業務	セミナー開催事業について、平成17年度県直営継続後、事業見直しにより平成18年度は休止。	生活環境部
環境負荷低減普 及啓発業務	環境セミナー開催業務について、受託側の体制整備等を見極めながら、引き続き検討。	生活環境部
環境保全推進員 養成講座業務	環境保全推進員（うつくしまエコリーダー）養成講座等開催業務について、平成17年度から外部委託実施済み。	生活環境部
その他 《基本的方向(1)に 基づき、今後継続 的に掘り起こしを 行う業務》	《平成17年度実施》 園芸特産県推進事業（農林水産部） グリーン・ツーリズムコーディネーター研修 （農林水産部） 《平成18年度実施》 「点字広報うつくしま」制作等（知事直轄） など	各 部 局

2 規制緩和等の見直しを受けて新たに推進する分野

(1) 公の施設の管理運営業務

県直営で管理している施設		
ア 指定管理者制度への移行を検討する施設		
施設名	取組状況	部局名
点字図書館	平成18年4月から指定管理者制度に移行済み。	保健福祉部
県営住宅（県北・県中以外）	会津地区（会津若松地区・喜多方地区）及びいわき地区について、平成19年4月からの指定管理者制度移行に向け手続中。 残りの県南地区及び相双地区については、管理戸数が少ないため、市町村への管理代行制度や他地区に含めての指定管理者制度等の方法を検討していく。	土木部
イ 他の見直しにおいて管理のあり方等を検討している施設		
(ア) 県立大学法人化推進本部における取組み		
施設名	取組状況	部局名
会津大学 医科大学	平成18年4月から公立大学法人に移行済み。	総務部 医科大学
(イ) 県立社会福祉施設のあり方見直し		
施設名	取組状況	部局名
喜多方しののめ荘 希望ヶ丘ホーム	施設運営のノウハウを有する社会福祉法人への移譲等について、検討中。	保健福祉部
大笹生学園 若松乳児院 郡山光風学園	施設の在り方や運営方策について、制度改正の動向等を見極めながら、引き続き検討。	
(ウ) 企業局事業見直し部会における見直し		
施設名	取組状況	部局名
原町工業用水道施設	平成17年12月に原町市（現南相馬市）に譲渡済み。	企業局
好間工業用水道施設	県・いわき市協議会で事業譲渡と経営健全化策について協議中。	
(エ) 県立病院改革における見直し		
施設名	取組状況	部局名
県立病院（9病院1診療所）	「県立病院改革実行方策(平成17年7月)」を策定し、取組み中。	病院局

会津総合病院 喜多方病院	会津地方における県立病院等のネットワークの中核となる病院（会津統合病院（仮称））として統合し、平成23年度中の開院を目指し整備。
リハビリテーション 飯坂温泉病院	平成19年4月に病院の機能等を民間医療機関等へ移譲。
リハビリテーション 飯坂温泉病院 本宮診療所	平成19年4月に診療所の敷地等を本宮町へ移譲。
三春病院 猪苗代病院	平成19年4月に病院の機能をそれぞれ三春町、猪苗代町へ移譲。
矢吹病院 宮下病院 南会津病院 大野病院	各病院に求められる医療機能等の充実・強化策を取りまとめ、実行可能なものから実施。

ウ その他管理のあり方について引き続き検討する施設

施設名	取組状況	部局名
下水道施設（4処理区）	効率的な管理の在り方について平成18年度中に決定。	土木部
会津レクリエーション公園 東ヶ丘公園 いわき公園	「あづま総合運動公園」等の実施状況を検証しながら、指定管理者制度への移行を検討。	
図書館 美術館 博物館	「総合的な文化行政の推進体制検討」と併せ、包括的な委託や指定管理者制度への移行等を引き続き検討。	教育庁

地方自治法252条の14に基づき事務（管理）を委託している施設

ア 市町村への移譲を検討する施設

施設名	取組状況	部局名
磐梯熱海アイスアリーナ	平成18年4月に郡山市へ移譲済み。	教育庁

イ 管理のあり方について引き続き検討する施設

施設名	取組状況	部局名
相馬港庭球場 小名浜庭球場 小名浜港ソフトボール場	相馬市及びいわき市の他施設と一体的に管理することが効率的であることから、現在の方法を継続。	土木部
福島体育館	具体の進ちょくなし。 福島市への移譲を含め、引き続き検討。	教育庁

(2) 法制度等の阻害要因の緩和された業務

業務名	取組状況	部局名
県税収納業務	「自動車税定期課税分」について、 <u>コンビニエンスストア等における収納を想定した外部委託化に向け検討中。</u>	総務部
駐車違反对策業務事業	新駐車対策法制の施行に伴い、駐車監視員による取り締まりについて、 <u>平成18年6月から福島署・郡山署・いわき中央署の管内で外部委託実施済み。</u> 対象署、委託範囲、委託規模の拡大など、引き続き外部委託化を推進。	警察本部
その他 《基本的方向(3)の取組みに基づき、今後継続的に掘り起こしを行う業務》	該当なし	各部局

(3) 構造改革特区や地域再生構想などの事例を参考に検討する業務

業務名	取組状況	部局名
	該当なし	

3 その他新たに検討すべき分野

区 分	取 組 状 況	部局名
分権宣言進化プログラムに基づく取組み	「分権宣言進化プログラム（平成18年2月策定）」に基づき、「地域連携室」、「オーダーメイド権限移譲」、「地域密着型自治制度研究会議」等、住民が主役であることが実感できる「真の地方自治」の実現に向けた取組みを進め、 <u>県民参画領域の拡大を推進。</u>	総務部 各部局
住民提案型アウトソーシングの実施	アウトソーシングを進めるべき業務を住民の提案等により行う「住民提案型アウトソーシング」の募集枠組みなどを検討し、 <u>平成18年度から試行実施。</u> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">実施予定事業：分権広報活動事業</div>	総務部 各部局
包括外部監査結果への対応	平成16年度包括外部監査「平成15年度委託料の執行及び業務の外部委託化について」の結果を踏まえ、順次検討、実施。 前記1で記載の業務は除く。	各部局
定型的業務		
国の指定統計に係る統計調査業務	各調査電算処理を始め、 <u>毎年度外部委託化拡大を推進。</u> 国の動向を注視しながら、引き続き検討。	企画調整部
専門的業務		
速記業務委託事業	2人1組で行う速記業務について、一部分委託していたところを拡大し、 <u>平成18年度から1人分を外部委託実施。</u> 自動速記システム導入等も含め、引き続き検討。	議会事務局
消費生活相談業務	相談業務、商品テストを始めとした <u>消費生活センターの在り方等</u> について、平成18年度中に決定。	生活環境部
環境調査分析業務	前記1のとおり <u>ダイオキシン類環境モニタリング調査業務等の外部委託実施済み。</u> 引き続き対象業務を検討。	生活環境部
現業的業務		
文書印刷業務	平成17年度末退職者不補充（嘱託員対応）。引き続き検討。	総務部

<p>港湾荷役業務</p>	<p>小名浜港クレーン4基中の2基について、平成18年度から貸付け（行政財産使用許可）による民間事業者運営を開始。</p>	<p>土木部</p>
<p>留置場補助業務</p>	<p>平成16年度の福島署・郡山署・いわき中央署に加え、平成17年度から会津若松署、平成18年度から郡山北署に各1名の嘱託員を配置。</p> <p>-----</p> <p>包括外部監査人意見 外部資源の活用が可能な庁務管理員と電話交換手を削減するよう努力した上で、留置管理業務支援要員を追加配置すべき。</p>	<p>警察本部</p>
<p>福島県版市場化テスト（官民競争入札制度）の検討</p>	<p>「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」に基づく国等の導入状況を見極めながら、「福島県版市場化テスト」の在り方について検討。</p>	

平成17・18年度の取組状況

平成17年度及び平成18年度において、「新たにアウトソーシングを実施している事業（業務）」及び「委託内容等の見直しを行った主な業務」は、以下のとおりである。

平成16年度分については、「アウトソーシング推進実行計画」に記載済みのため、省略。

1 平成17年度から新たにアウトソーシングを実施している主な業務

(1) 既存業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
1	総務部	財務領域	総務予算G	総務部公用車メンテナンス業務委託	1	c	2,183	1	2
2	総務部	文書管財領域	文書法務G	文書集発業務	1	e	4,436	1	2
3	医科大学	附属病院事務部	医事G	医療費現金収納業務委託	1	d	7,012	1	2
4	医科大学	附属病院事務部	医事G	公費負担医療費制度診療報酬請求業務委託	1	i	5,985	1	1
5	生活環境部	環境共生領域	環境活動推進G	うつしまエコリーダー養成講座	1	c	828	4	1
6	保健福祉部	健康衛生領域	健康増進G	難病患者認定適正化事業	1	a	820	1	2
7	農林水産部	生産流通領域	園芸振興G	園芸特産果推進事業	3	e	96	1	1
8	農林水産部	農村整備領域	農山村整備G	グリーン・ツーリズムコーディネーター研修	3	c	683	4	1
9	農林水産部	農村整備領域	農業水利G	基幹水利施設管理事業 新宮川ダム	1	c	34,292	2	1
10	農林水産部	森林林業領域	森林計画G	森林異動箇所判読	1	b	2,783	1	3
11	農林水産部	森林林業領域	森林計画G	地域森林計画編成調査	1	b	1,029	1	3
12	教育庁	生涯学習領域	スポーツG	スポーツ関係データベース作成	1	a	737	1	2
13	教育庁	教育振興領域	免許財務G	非常勤講師給与計算システム保守管理委託	1	h	693	1	2

(2) 新規業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
1	総務部	財務領域	課税収税G	軽油引取税免税証管理システム保守業務委託	1	h	441	3	1
2	総務部	文書管財領域	私立学校G	私立高等学校就職促進支援事業委託	1	c	10,659	2	1
3	総務部	文書管財領域	施設管理G	分煙システム器保全業務委託	1	c	105	1	1
4	総務部	名古屋事務所		「旅まつり名古屋2006」に係るブース設営委託業務	1	a	210	1	2
5	総務部	会津大学		入試管理システム	1	h	1,491	1	1
6	企画調整部	企画調整総務領域	土地調整G	地域別調査	1	b	5,285	2	1
7	企画調整部	企画調整総務領域	土地調整G	地域で進める総合的な土地利用推進事業	3	c	100	6	1
8	企画調整部	地域づくり領域	地域政策G	地域づくり人材活用実践事業	1	c	1,591	4	5
9	企画調整部	空港領域	空港交流G	福島空港戦略の利用拡大事業(県内広報事業)	1	b	2,211	1	5
10	企画調整部	情報統計領域	統計調査G	平成17年国勢調査総合企画広報	1	b	21,945	1	5

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
11	企画調整部	情報統計領域	統計調査G	平成17年国勢調査調査票等審査業務委託	1	b	10,080	1	4
12	生活環境部	県民環境総務領域	総務企画G	環境施策推進拠点機能検討事業	1	b	500	1	2
13	生活環境部	県民環境総務領域	人権男女共生G	ふくしま型UDネットワーク形成促進事業	1	c	4,837	4	6
14	生活環境部	県民環境総務領域	生活交通G	世代間交流事業委託	1	c	3,403	6	1
15	生活環境部	文化領域	県民文化G	NPO法人設立相談	1	e	588	4	5
16	生活環境部	環境共生領域	自然保護G	ヒノマイトトンホ生息状況調査	1	b	911	6	1
17	保健福祉部	自立支援領域	児童家庭G	市町村児童相談体制強化実践研修事業	3	e	315	6	1
18	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	精神障がい者ピアヘルパー養成支援事業	1	e	964	4	1
19	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	重症障がい児(者)通園事業	1	e	8,729	2	1
20	保健福祉部	健康衛生領域	健康増進G	平成17年度県民健康調査	1	b	1,995	1	2
21	保健福祉部	健康衛生領域	健康増進G	難病患者認定適正化事業	1	a	820	1	2
22	保健福祉部	福島学園		自動扉開閉装置保守点検業務	1	c	57	1	2
23	商工労働部	地域経済領域	産業創出G	知的財産戦略セミナー	3	c	2,538	3	1
24	商工労働部	地域経済領域	産業創出G	高度IT人材育成事業	1	c	50,561	1,2,4	1
25	商工労働部	地域経済領域	県産品振興G	うつくしま工芸品フェア'06広告宣伝委託	3	a	4,590	1	5
26	商工労働部	地域経済領域	観光G	「地域の宝」夢実現プロジェクト・うつくしま宝自慢コンペティション	1	e	7,342	2	1
27	商工労働部	労働領域	雇用対策G	フリーター実態調査	1	b	1,900	2	1
28	農林水産部	生産流通領域	流通消費G	農業・食品産業連携推進事業	3	i	1,403	1	1
29	農林水産部	森林林業領域	森林計画G	県民一人一人が参画する新たな森林づくりテレビCM作成・放送業務	1	b	4,074	1	5
30	農林水産部	森林林業領域	県産材特産G	バイオマスフェア運営委託業務等	1	a	5,977	1	1,4
31	農林水産部	森林林業領域	林道整備G	林道自然環境保全調査委託事業	1	a	5,800	2	2
32	農林水産部	農業短期大学校		危険木伐倒	1	d	90	2	1
33	農林水産部	農業総合センター		アスパラガス「福島交3号」原種苗生産業務	1	d	853	1	1
34	土木部	河川港湾領域	砂防G	土砂災害警戒区域等照査業務	1	b	5,836	3	1
35	土木部	喜多方建設事務所		書類搬送業務	1	e	695	1	2
36	土木部	小名浜港湾建設事務所		入港証作成	1	e	387	1	2
37	土木部	県北流域下水道建設事務所		下水道工事記録映像	1	b	987	1	2
38	出納局		総務管理G	財務会計システム運用管理業務委託	1	h	13,435	1	1
39	出納局		総務管理G	財務会計システムセンタ機器操作等業務委託	1	h	6,300	1	2
40	出納局		総務管理G	財務会計システム磁気ファイル保管委託(汎用機システム分)	1	h	68	1	1
41	出納局		総務管理G	財務会計システム磁気ファイル保管委託(サーバーシステム分)	1	h	129	1	1
42	企業局	相馬事業所		固定資産台帳整備委託(相馬工業用水道)	1	a	1,575	1	3
43	企業局	相馬事業所		導水管台帳整備委託(原町工業用水道)	1	a	735	1	3
44	企業局	いわき事業所		隧道調査委託	1	a	5,145	1	3
45	企業局	いわき事業所		小名浜ポンプ場耐震補強設計委託	1	a	2,940	1	3
46	病院局	三春病院		マンモグラフィ用コンピューテッドラジオグラフィックスシステム総合保守	1	c	133	1	1
47	病院局	喜多方病院		CRシステム保守点検	1	c	1,100	1	1

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
48	病院局	会津総合病院		多項目自動血球分析装置保守	1	c	2,142	1	1
49	病院局	宮下病院		遠隔画像診断システム移設作業	1	h	1,134	1	1
50	病院局	宮下病院		洗濯業務	1	f	31	1	2
51	病院局	南会津病院		オートクレープ保守点検委託	1	c	741	1	1
52	議会事務局	議事課		「県議会ふくしま声のたより」作成業務委託経費	1	i	315	2	1
53	議会事務局	政務調査課		会議検索システム業務委託	1	h	910	1	2
54	教育庁	生涯学習領域	生涯学習文化G	文化ボランティア活動支援事業	1	i	1,089	3	1
55	教育庁	教育振興領域	市町村立学校G	教職員評価 評価者研修会	3	c	1,501	1	2
56	教育庁	教育指導領域	学習生活指導G	生徒指導協力員の配置事業	3	i	9,240	5	1
57	教育庁	教育指導領域	企画学力向上G	キャリアアカウンセリング研修	1	c	1,680	1	5
58	教育庁	県中教育事務所		英語が使える人材育成	1	c	1,408	1	1
59	教育庁	あさか開成高校		生徒情報システムインストール業務	1	h	1,277	1	1
60	教育庁	東白川農商高校		配水管及びブグリル阻集器清掃業務委託	1	c	312	1	2
61	教育庁	相馬東高校		空調設備保守点検業務	1	c	452	1	2
62	警察本部		警務教養課	警察官募集用テレビCM作成委託	1	b	212	1	2
63	警察本部		生活安全企画課	事件・事故防止パトロール事業	1	f	16,143	1	2
64	警察本部		交通指導課	放置駐車違反管理システム構築業務	1	h	7,455	1	4
65	警察本部	郡山警察署		エレベータ保守管理委託	1	c	705	1	1
66	警察本部	浪江警察署		自動ドア保守点検管理業務	1	c	53	1	2

2 平成17年度から委託内容等の見直しを行った主な業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
1	知事直轄	知事公室	県政広聴G	県政・交通事故相談業務に係る弁護士派遣事業	1	i	委託内容変更	派遣回数を月2回から1回に変更	180
2	総務部	人事領域	職員研修G	ふくしま自治研修センター施設委託事業	1	c	設計額見直し	清掃等業務内容精査による設計額の見直し	7,451
3	総務部	文書管財領域	施設管理G	県庁舎等防火戸等保全業務委託	1	c	委託業務集約化	県庁舎に知事公館と自治会館を集約	400
4	総務部	会津地方振興局		水質自動モニタリングシステム保守管理	1	c	委託内容変更	保守管理を月2回から1回等に変更	4,326
5	総務部	会津大学		緑地管理業務	1	c	委託内容変更等	管理水準等の見直し	7,665
6	総務部	会津大学		会津大学オープンキャンパス業務委託	1	b	委託範囲変更	個人情報保護の観点からダイレクトメール発送を直営化	460
7	総務部	会津大学		自家用電気工作物保安管理業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	81
8	総務部	会津大学		浄化槽清掃業務	1	c	その他	清掃と保守点検を分割して契約	472
9	総務部	会津大学		浄化槽保守点検業務	1	c			

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
10	医科大学	事務局	総務G	実験動物研究施設飼育管理業務	1	d	設計額見直し	人件費の見直し	544
11	医科大学	事務局	財務管理G	機械設備常駐安全管理業務	1	c	委託内容変更等	監視 保守点検等要員数の変更	15,960
12	医科大学	事務局	財務管理G	水槽類等設備安全管理業務	1	c	委託範囲変更等	清掃対象の縮小等	3,990
13	医科大学	学務部	学務G	学生寮管理業務委託	1	f	委託内容変更	業務を要しない日・時間の変更	1,943
14	企画調整部	空港領域	空港交流G	福島空港利用実態調査	1	b	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	3
15	企画調整部	情報通信領域	電子社会推進G	うつくしま世界樹保守管理業務	1	h	委託範囲変更等	保守対象物範囲等の見直し	63,000
16	生活環境部	県民環境総務領域	総務企画G	消費者啓発事業(展示)	1	b	委託内容変更	展示内容の縮小	374
17	生活環境部	県民環境総務領域	国際交流G	海外技術研修員受入業務委託	1	d	委託内容変更	受入人数の変更	1,464
18	生活環境部	県民安全領域	消防保安G	消防団員初任者研修事業委託	1	e	設計額見直し	設計単価の見直し	342
19	生活環境部	環境共生領域	自然保護G	裏磐梯自然環境モニタリング調査	1	b	委託内容変更	調査項目、内容、実施間隔の変更	310
20	生活環境部	環境保全領域	大気環境G	大気汚染常時監視測定機器保守点検	1	c	契約方式変更等	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	2,100
21	生活環境部	環境保全領域	水環境G	水浴場水質調査	1	b	契約方式変更等	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	126
22	生活環境部	消防学校		用務員業務委託	1	c	委託内容変更等	作業日数を週5日から3日に変更	651
23	保健福祉部	保福総務領域	少子高齢社会対策G	高齢者総合相談センター運営事業	1	e	設計額見直し	事務経費など設計額の見直し	1,251
24	保健福祉部	生活福祉領域	指導監査G	福島県福祉人材センター運営事業	1	e	設計額見直し等	設計単価の見直し等	3,829
25	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	障がい者110番運営事業	1	e	委託内容変更	実施回数 印刷部数の見直し	148
26	保健福祉部	相双保健福祉事務所		庁舎警備(本所)	1	a	設計額見直し	機器保守管理など設計額の見直し	287
27	保健福祉部	中央児童相談所		庁舎清掃等業務委託事業	1	c	委託内容変更	使用頻度の低い場所の回数削減	1,055
28	保健福祉部	若松乳児院		洗濯業務	1	f	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	194
29	保健福祉部	大笹生学園		給食業務	1	c	設計額見直し	人件費の見直し	1,829
30	商工労働部	商工総務領域	総務企画G	上海拠点運営事業	3	f	設計額見直し	旅費の設計額見直し	2,127
31	商工労働部	地域経済領域	観光G	韓国人等観光客誘致強化事業	1	e	委託内容変更	パンフレット配布から旅行雑誌掲載へPR方法を見直し	4,255
32	商工労働部	労働領域	労政G	中小企業人事・労務改善推進事業	1	b	委託内容変更等	実態調査など事業内容の見直し等	1,216
33	商工労働部	郡山高等技術専門学校		緊急再就職訓練事業	1	e	委託内容変更	対象者数による事業内容の見直し	23,602
34	商工労働部	郡山高等技術専門学校		消防設備保守点検業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	74
35	商工労働部	浜高等技術専門学校		コミュニティーホール排煙 換気窓保守点検業務委託	1	c	委託内容変更	点検回数を年2回から1回に変更	87
36	商工労働部	ハイテクプラザ		庁舎清掃業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から指名競争入札に変更	945
37	農林水産部	生産流通領域	畜産振興G	畜産の里育成強化対策事業(地域畜産総合支援体制整備事業)	1	e	委託内容変更	相談窓口を2人から1人に見直し等	1,588
38	農林水産部	農村整備領域	農業基盤整備G	土地利用調整指導事業	1	e	委託内容変更	指導回数の見直し	2,205
39	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	緑化苗木養成管理委託事業	1	d	事業廃止	事業目的達成	313

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
40	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	緑の雇用担い手育成対策事業(指導監督業務委託)	1	e	委託内容変更	巡回指導回数の見直し	265
41	農林水産部	農業総合センター		清掃業務	1	c	契約方式変更	2者以上随意契約から指名競争入札に変更	585
42	農林水産部	水産試験場		調査船管理事業(船体保守管理業務委託)	1	a	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	603
43	土木部	土木総務領域	用地G	用地取得システム維持	1	h	設計額見直し	設計単価の見直し	239
44	土木部	南会津建設事務所	山口土木事務所	自動ドア装置保守点検	1	c	契約方式変更等	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	106
45	土木部	相双建設事務所		東ヶ丘公園保全管理	1	b	委託内容変更	各種作業回数の変更	1,020
46	土木部	いわき建設事務所		いわき公園保全管理	1	b	委託業務包括化等	分割発注していた業務を一括発注等	28,115
47	土木部	相馬港湾建設事務所		清掃等業務	1	c	委託範囲変更	一部直営化	45
48	土木部	小名浜港湾建設事務所		植栽管理	1	b	委託内容変更	樹種により剪定頻度の見直し	1,158
49	土木部	木戸ダム建設事務所		清掃等業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	161
50	企業局	いわき事業所		庁舎機械警備委託	1	a	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	125
51	病院局	三春病院		レーザーイメージャー保守点検	1	c	委託内容変更	点検を年2回から1回に変更	109
52	病院局	南会津病院		排水浄化槽清掃業務	1	c	委託内容変更	点検を月2回から1回に変更	315
53	病院局	大野病院		待合表示・投薬表示システム保守業務委託	1	c	委託内容変更	ハードウェア保守を最小範囲に変更	1,071
54	病院局	大野病院		作業環境測定	1	b	委託内容変更	測定方法変更	140
55	教育庁	生涯学習	生涯学習文化G	県展開催事業	1	a	委託内容変更	開催回数の変更	389
56	教育庁	図書館		県立図書館製本業務経費	1	e	設計額見直し	製本数量など設計額の見直し	306
57	教育庁	福島東高校		校内LANシステム・システム機器保守委託	1	h	委託業務集約化	システム保守と機器保守を集約	32
58	教育庁	船引高校		し尿浄化槽維持管理委託	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	950
59	教育庁	会津農林高校		そば刈取り運搬委託	1	d	委託先変更	委託先の変更	157
60	教育庁	相馬東高校		校舎環境衛生管理業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	126
61	教育庁	猪苗代養護学校		浄化槽設備保全管理	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	107
62	警察本部		警務教養課	警察官募集用パンフレット作成委託	1	b	委託内容変更	頁数の変更	210
63	警察本部		厚生課	保健指導等対策事業	1	h	委託先変更	委託先の変更	199
64	警察本部		科学捜査研究所	顕微分光光度計保守	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	34
65	警察本部		交通規制課	パーキング・メーター保守業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	157
66	警察本部		運転免許課	郡山運転免許センター建築設備管理業務	1	c	委託業務集約化	中央管制・自動機器設備保守と建築設備保守を集約	539
67	警察本部	福島北警察署		給水施設保守管理業務	1	c	委託内容変更	薬剤投入量を変更	19
68	警察本部	川俣警察署		空調設備保全管理委託業務	1	c	委託内容変更	点検回数等の変更	840
69	警察本部	本宮警察署		自動ドア保守点検委託業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	10
70	警察本部	会津若松警察署		庁舎管理業務	1	c	設計額見直し	設計単価の見直し	672
71	人事委員会事務局		採用給与G	人材確保事業	1	b	委託内容変更	ポスター、パンフレット作成方法の見直し	1,827

3 平成18年度から新たにアウトソーシングを実施している主な業務

(1) 既存業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
1	知事直轄	知事公室	県政広報G	「点字広報つくしま」制作等業務委託	1	b	1,343	1	1

(2) 新規業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
1	総務部	財務領域	税務システムG	福島県マルチペイメントネットワーク連携システム開発業務委託	1	h	3,761	1	1
2	総務部	人事領域	人事G	人事管理システム保守管理事業	1	h	6,720	1	1
3	総務部	人事領域	行政経営G	庶務業務集中処理化基本調査等業務委託	1	b	(未発注)		
4	総務部	文書管財領域	文書法務G	文書管理システム構築事業(システム運用管理)	1	h	(未発注)		
5	企画調整部	企画調整総務領域	首都機能移転・超学際G	超学際的実践課題研究事業	1	b	5,989	4	1
6	企画調整部	地域づくり領域	地域振興G	ふくしま定住・二地域居住拡大プロジェクト案内業務	1	c	5,600	4	1
7	企画調整部	空港領域	空港交流G	福島空港大都市圏域誘客促進事業(旅客動向調査)	1	b	(未発注)		
8	企画調整部	情報統計領域	統計調査G	平成18年事業所・企業統計調査調査区地区作製業務	1	a	1,764	1	2
9	生活環境部	県民環境総務領域	人権男女共生G	「人権に“気づく”ための」広報事業	1	b	(未発注)		
10	生活環境部	環境共生領域	環境活動推進G	エコドライブ推進事業	1	b	(未発注)		
11	生活環境部	環境共生領域	環境活動推進G	地球環境市民育成事業派遣手配等業務	1	c	(未発注)		
12	生活環境部	環境共生領域	循環型社会推進G	エコ・リサイクル製品等使用拡大支援事業	1	a	(未発注)		
13	保健福祉部	保健福祉総務領域	少子高齢社会対策G	高齢者の健康・生きがいづくり事業(地域のシルバーリーダー養成事業)	3	c	996	2	1
14	保健福祉部	保健福祉総務領域	少子高齢社会対策G	子育て支援リーダー養成事業	1	c	4,665	4	1
15	保健福祉部	生活福祉領域	介護保険G	主任介護支援専門員養成事業	1	c	5,961	6	1
16	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業	1	c	472	3	1
17	保健福祉部	自立支援領域	児童家庭G	緑地植栽保全管理事業	1	c	(未発注)		
18	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	点字図書館管理運営	1	a	35,863	2	6
19	商工労働部	地域経済領域	立地G	企業誘致活動広報強化事業(雑誌・新聞等広告制作掲載)	1	b	(未発注)		
20	商工労働部	地域経済領域	産業創出G	産学官連携高度製造技術人材育成事業	1	c	8,707	3	1
21	商工労働部	地域経済領域	観光G	観光客誘客強化ふくしまイメージアップ事業	1	e	(未発注)		
22	商工労働部	地域経済領域	観光G	国際教育旅行誘致促進事業	1	e	4,722	2	1
23	商工労働部	労働領域	雇用対策G	ニート支援セミナー事業(ニート自立支援事業)	1	c	(未発注)		
24	農林水産部	農林総務領域	農林企画G	食と農の交流事業(会場設営等委託業務)	1	a	4,899	1	2
25	農林水産部	経営支援領域	農業総合センター	県農業総合センター清掃業務委託	1	c	15,120	1	3
26	農林水産部	生産流通領域	流通消費G	農林水産物地産地消PR事業	1	b	400	2	1

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		委託額 (千円)	委託先 分類	契約 方法
					分野	業務			
27	農林水産部	生産流通領域	流通消費G	豊かな食生活推進事業	1	b	500	1	1
28	農林水産部	農村整備領域	農村計画G	農地・水・環境保全向上活動支援実験事業	1	b	(未発注)		
29	農林水産部	森林林業領域	県産材特産G	間伐材利用拡大モデル展示事業	1	i	756	1	1
30	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	森林ボランティアサポートセンター設置事業	1	c	5,123	3	1
31	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	森林環境学習の森整備事業	1	d	(未発注)		
32	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	森林環境セミナー開催事業	1	a	(未発注)		
33	土木部	建築領域	建築住宅企画G	住まいの情報提供	1	h	(未発注)		
34	土木部	建築領域	建築住宅企画G	住宅マスタープラン推進事業	1	b	(未発注)		
35	土木部	建築領域	建築指導G	優良木造住宅建設推進事業	3	b	(未発注)		
36	土木部	建築領域	営繕G	住宅・営繕施設管理台帳移行業務	1	h	2,720	1	1
37	土木部	県中建設事務所		こまちダム竣工式会場	1	a	1,599	1	2
38	企業局	相馬事業所		水管橋耐震詳細設計(相馬工業用水道)	1	b	(未発注)		
39	企業局	相馬事業所		導水トンネル調査委託(相馬工業用水道)	1	b	(未発注)		
40	病院局	南会津病院		ガス滅菌装置保守点検	1	c	370	1	1
41	教育庁	教育総務領域	総務企画G	「地域を担う人材育成のための学習サポート事業」	3	e	26,338	1	5
42	教育庁	生涯学習領域	社会教育G	子どもの心交流サポート事業	1	c	2,682	3	1
43	教育庁	教育振興領域	学校施設G	単位制高等学校生徒情報システム保守管理	1	h	2,294	1	1
44	教育庁	教育指導領域	学習生活指導G	子どもの安全に関する情報共有システム調査研究モデル事業	3	h	4,500	5	1
45	教育庁	教育指導領域	企画学力向上G	双葉地区教育構想国際人育成プラン	1	i	11,130	1	5
46	教育庁	岩瀬農業高校		牛舎汚水処理管理	1	c	227	1	2
47	教育庁	いわき海星高校		寄宿舎給食業務	1	c	3,254	1	2
48	教育庁	須賀川養護学校		プール温水ヒーター保守管理	1	c	355	1	2
49	教育庁	平養護学校		機械設備保守点検	1	c	3,675	1	3
50	警察本部		組織犯罪対策課	責任者講習業務	1	c	3,297	3	1
51	警察本部		鑑識課	自動ドア設備保全管理	1	c	114	1	2
52	警察本部		交通指導課	放置駐車確認事務(福島署・郡山署・いわき中央署)	1	f	24,698	2	4
53	警察本部	福島北警察署		昇降機保守管理業務	1	c	840	1	2
54	警察本部	会津美里警察署		空調設備保守管理委託業務	1	c	473	1	2

4 平成18年度から委託内容等の見直しを行った主な業務

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
1	総務部	財務領域	財政G	予算編成支援システム運用事業	1	h	設計額見直し	人件費等の見直し	636
2	総務部	人事領域	福利厚生G	杉妻会館警備業務	1	a	委託内容変更	警備員数の削減	3,709
3	総務部	文書管財領域	文書法務G	印刷機等保守委託	1	c	設計額見直し	機器使用期間延長など 設計額の見直し	789

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
4	総務部	県北地方振興局		伊達合同庁舎管理委託	1	a	委託業務集約化	消火装置点検業務を集約	53
5	企画調整部	企画調整総務領域	土地調整G	地価調査	1	b	委託内容変更	市町村合併等に伴い調査地点数見直し	1,620
6	企画調整部	空港領域	空港交流G	福島空港戦略的利用拡大事業(北関東広報事業)	1	b	委託内容変更	放送回数を週5回から1回に変更	2,142
7	企画調整部	情報統計領域	電子社会推進G	うつくしま世界樹保守管理業務	1	h	委託範囲変更等	保守対象物範囲 人件費単価等の見直し	43,050
8	企画調整部	情報統計領域	統計調査G	学校基本調査電算処理業務	1	a	設計額見直し	処理実態に合わせた設計額の見直し	157
9	生活環境部	県民環境総務領域	生活交通G	世代間交流事業委託	1	c	委託内容変更	実施箇所数を30箇所から25箇所に変更	876
10	生活環境部	文化領域	県民文化G	県民ふれあい広場運営事業	1	a	契約方式変更等	単独随意契約からコンベ方式に変更等	439
11	生活環境部	文化領域	県民文化G	NPO法人設立相談	1	e	設計額見直し	人件費の見直し	401
12	生活環境部	県民安全領域	原子力安全G	原子力広報業務委託	1	b	委託内容変更等	数量及び設計単価の見直し	1,185
13	生活環境部	環境保全領域	大気環境G	大気汚染常時監視測定機器保守点検	1	c	設計額見直し	設計単価等の見直し	2,310
14	生活環境部	環境保全領域	環境センター	ケミカルハザード対策分析室設備保守管理業務	1	c	委託内容変更	点検回数を年10回から5回に変更	1,092
15	保健福祉部	保福総務領域	少子高齢社会対策G	サザンクロスクラブ活動促進事業	1	f	設計額見直し	事務経費など設計額の見直し	222
16	保健福祉部	生活福祉領域	指導監査G	社会福祉研修センター委託事業	1	c	委託内容変更	講義内容見直し	987
17	保健福祉部	自立支援領域	児童家庭G	母子家庭等就業・自立支援センター事業	1	c	委託内容変更	講習会の圏域見直し	1,735
18	保健福祉部	自立支援領域	障がい者支援G	知的障がい者ホームヘルパー養成支援事業	1	c	設計額見直し	事務経費など設計額の見直し	34
19	保健福祉部	健康衛生領域	食品安全G	犬抑留所管理等委託事業	1	f	契約方式変更	単独随意契約から一般競争入札に変更	919
20	保健福祉部	会津保健福祉事務所		一般廃棄物収集運搬業務	1	c	委託業務集約化	合同庁舎に集約	344
21	保健福祉部	郡山光風学園		宿日直代行業務委託	1	a	契約方式変更	単独随意契約から指名競争入札に変更	105
22	保健福祉部	総合療育センター		設備維持管理	1	c	委託業務集約化	ボイラー設備等運転管理と冷暖房切替保守点検を集約	168
23	保健福祉部	環境医学研究所		庁舎警備	1	a	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	107
24	商工労働部	地域経済領域	観光G	国際線観光客誘致促進事業	1	e	委託内容変更	パンフレット配布を廃止	795
25	商工労働部	地域経済領域	産業創出G	知的財産戦略セミナー	3	c	委託内容変更	実施回数 カリキュラム等の見直し	495
26	商工労働部	労働領域	雇用対策G	インターンシップ推進事業	1	e	設計額見直し	人件費の見直し	379
27	商工労働部	労働領域	雇用対策G	新規大卒者等県内就職促進広報事業	1	e	委託内容変更	ダイレクトメール送付数を7000通から5000通に変更	114
28	商工労働部	会津高等技術専門学校		学生寮給食業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約からコンベ方式に変更	1,280
29	商工労働部	ハイテクプラザ		ネットワークシステムテクニカルサポート業務	2	h	委託内容変更	業務日数の変更	2,016
30	農林水産部	生産流通領域	流通消費G	福島県における生鮮食料品の流通実態調査	1	b	直営化	インターネット等による直接の入手に変更	450
31	農林水産部	農村整備領域	農業基盤整備G	土地利用調整指導事業	1	e	委託内容変更	指導回数見直し	2,268
32	農林水産部	生産流通領域	畜産振興G	畜産の里育成強化対策事業(地或畜産総合支援体制整備事業)	1	e	委託範囲変更	相談窓口の廃止	601
33	農林水産部	森林林業領域	担い手緑化G	緑の雇用担い手育成対策事業(指導監督業務委託)	1	e	委託内容変更	巡回指導回数見直し	232
34	農林水産部	農業総合センター		リンドウ生産力検定試験場設置委託	3	d	委託内容変更	対象数の変更	234

	部局名	領域	グループ	事業名	業務類型		見直し類型	見直し内容	コスト削減 (千円)
					分野	業務			
35	農林水産部	内水面水産試験場		病理検査及びデータ管理等試験研究関連業務委託	1	b	設計額見直し	設計単価の見直し	309
36	土木部	建築領域	建築住宅	県営住宅使用料口座振替データ伝送業務	1	d	設計額見直し	作業時間短縮等に伴う設計額の見直し	94
37	土木部	喜多方建設事務所		堤体挙動観測	1	b	委託内容変更	観測回数を毎月1回から3月に1回に変更	2,625
38	土木部	喜多方建設事務所	大井・日中総合管理事務所	清掃等業務	1	c	設計額見直し	人件費の見直し	262
39	土木部	いわき建設事務所		いわき公園保全管理	1	b	委託内容変更	作業内容など業務内容の変更	10,185
40	土木部	あぶくま高原自動車道建設事務所		自動ドア装置保守点検	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	47
41	企業局	相馬事業所		薬品沈殿施設設備、薬品注入設備点検委託	1	b	契約方式変更	2者以上随意契約から指名競争入札に変更	84
42	病院局	リハビリテーション飯坂温泉病院		冷房機保守点検	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	193
43	病院局	矢吹病院		庁舎清掃等業務	1	c	委託業務集約化	宿日直業務を集約	328
44	病院局	大野病院		物品管理システム運営業務	1	h	設計額見直し	人件費など設計額の見直し	475
45	病院局	宮下病院		CTスキャナー保守点検	1	c	委託内容変更	定期点検以外の業務内容を変更	1,365
46	教育庁	生涯学習領域	生涯学習文化センター	家庭劇場	1	a	委託内容変更	公演回数の変更	750
47	教育庁	生涯学習領域	文化財G	遺跡の案内人(ボランティア)事業	1	c	委託内容変更	研修方法の変更	394
48	教育庁	美術館		美術館庭園管理	1	c	委託範囲変更	管理範囲の縮小	2,625
49	教育庁	福島工業高校		建築物環境衛生管理業務	1	c	委託業務集約化	ねずみ等駆除業務を集約	45
50	教育庁	安達東高校		汚水処理装置維持管理業務	1	c	契約方式変更等	単独随意契約から2者以上随意契約に変更等	114
51	教育庁	会津学鳳高校		校舎環境衛生管理	1	c	委託内容変更	害虫等簿序業務の見直し	210
52	教育庁	大笹生養護学校		昇降機設備保守管理業務	1	c	委託内容変更	点検回数を毎月2回から1回に変更	834
53	教育庁	いわき養護学校		給湯・プールろ過設備及び冷暖房空調保守業務	1	c	契約方式変更	単独随意契約から2者以上随意契約に変更	127
54	警察本部		交通規制課	自動車保管場所データ入力業務	1	a	設計額見直し	人件費等の見直し	1,845
55	警察本部		交通規制課	パーキング・メーター管理運用並びに手数料収納業務	1	d	設計額見直し	人件費等の見直し	336
56	警察本部	猪苗代警察署		自動ドア保守点検業務	1	c	委託範囲変更	使用頻度の低いドアの除外	51

「委託先分類」欄の記号は下表に対応。

記号	委託先分類
1	民間企業(県出資等法人を除く。)
2	公益法人(県出資等法人を除く。)
3	県出資等法人
4	NPO法人
5	市町村
6	市民活動団体
7	個人
8	その他

「契約方法」欄の記号は下表に対応。

記号	契約方法
1	単独随意契約
2	2者以上随意契約
3	指名競争入札
4	一般競争入札
5	コンペ方式による契約
6	プロポーザル方式による契約
7	総合評価方式による契約

(参考) 部局別委託料の推移

(単位：千円)

部局名	平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度当初予算
知事直轄	111,210	69,492	42,985
総務部	1,755,150	1,807,208	1,540,091
医科大学	2,034,800	2,028,711	
企画調整部	774,332	1,035,231	898,838
生活環境部	1,233,185	1,066,079	1,152,803
保健福祉部	1,867,753	1,831,571	1,804,168
商工労働部	1,376,973	1,107,845	1,043,573
農林水産部	4,494,580	3,954,200	4,029,514
土木部	19,908,607	19,603,600	17,309,655
出納局	214,075	197,243	71,237
企業局	275,069	248,255	313,160
病院局	1,212,656	1,172,923	1,257,011
議会事務局	26,366	23,802	24,175
警察本部	1,753,548	1,547,161	1,648,830
教育庁	3,322,441	3,188,515	4,966,307
監査委員	3,224	0	0
人事委員会	4,333	2,342	4,277
労働委員会	0	0	0
	40,368,302	38,884,178	36,106,624

「一般会計」及び「特別会計」の合計額。

各年度、現年分のみ(前年度繰越し分は含まない)。

平成18年度予算には、公立大学法人化により、「医科大学」及び「会津大学」の予算は含まれない。